

議案第 18 号

明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例の一部
を改正する条例制定のこと

明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 20 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例の一部を改正する条例

明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例（平成 23 年条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（立替支援金）</p> <p>第14条 市は、加害者に対する損害賠償請求権に係る債務名義（民事執行法第22条第5号に掲げるものを除く。第4項において同じ。）を取得した犯罪被害者等（次の各号のいずれかに該当する場合に限る。以下この条において同じ。）が当該請求権の立替払いを請求した場合は、立替支援金の支給を行うものとする。ただし、犯罪被害者が犯罪行為を誘発したとき、その他立替支援金の支給をすることが社会通念上適切でないと市長が認めるときは、この限りでない。</p> <p>（1）～（2） （略）</p> <p>（3） 犯罪被害者が刑法第176条、第177条、<u>第179条、第181条又は第241条</u>に規定する犯罪により被害を受けた場合</p> <p>2～5 （略）</p> <p>以 下 略</p>	<p>（立替支援金）</p> <p>第14条 市は、加害者に対する損害賠償請求権に係る債務名義（民事執行法第22条第5号に掲げるものを除く。第4項において同じ。）を取得した犯罪被害者等（次の各号のいずれかに該当する場合に限る。以下この条において同じ。）が当該請求権の立替払いを請求した場合は、立替支援金の支給を行うものとする。ただし、犯罪被害者が犯罪行為を誘発したとき、その他立替支援金の支給をすることが社会通念上適切でないと市長が認めるときは、この限りでない。</p> <p>（1）～（2） （略）</p> <p>（3） 犯罪被害者が刑法第176条から第179条<u>まで、第181条又は第241条</u>に規定する犯罪により被害を受けた場合</p> <p>2～5 （略）</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 66 号）附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同法第 1 条の規定による改正前の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 176 条から第 179 条まで、第 181 条又は第 241 条に規定する犯罪による被害を受けた犯罪被害者は、この条例による改正後の明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例第 14 条第 1 項第 3 号の規定に該当する

犯罪被害者とみなして、同条の規定を適用する。

（提案理由）

本案は、刑法の一部改正に伴う規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。